



平成 18 年 2 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 6 日

上場会社名 株式会社ポイント

コード番号 2685

(URL http://www.point.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒田 博

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長兼経理部長

氏名 松田 毅

上場取引所

東証第一部

本社所在都道府県 茨城県

TEL 03-3243-6011

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 2 月期の連結業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	49,073	29.8	9,973	32.9	9,957	32.9
17 年 2 月期	37,795	35.7	7,503	74.6	7,494	76.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	5,551	35.7	216 22	214 69	36.5	38.0	20.3
17 年 2 月期	4,089	81.2	156 71	154 82	34.7	36.6	19.8

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

18 年 2 月期 25,673,981 株 17 年 2 月期 25,622,578 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	29,160	16,847	57.8	659 17
17 年 2 月期	23,196	13,532	58.3	523 50

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 2 月期 25,558,997 株 17 年 2 月期 25,708,884 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	7,744	3,073	2,338	14,872
17 年 2 月期	6,238	799	833	12,539

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,500	4,650	2,600
通期	56,100	10,600	5,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 224 円 43 銭

1. 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、ストックオプション権利行使 (発行見込株式数 284,250 株) 後の発行済株式総数 (25,843,247 株) をもって算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 10 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(株式会社ボジック、波茵特股份有限公司(台湾))で構成され、商品販売事業、物流事業を行っております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社が行っており、一般消費者に対するカジュアル衣料の販売を行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成18年2月末現在の国内店舗数は288店となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アグレア」、「ディーエルエックス」、「アパートバイローリーズ」の合わせて10業態(10ブランド)から構成しております。なお、「ディーエルエックス」につきましては、平成18年2月をもって活動休止いたしました。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)により当連結会計年度末において「ローリーズファーム」を8店舗営業しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

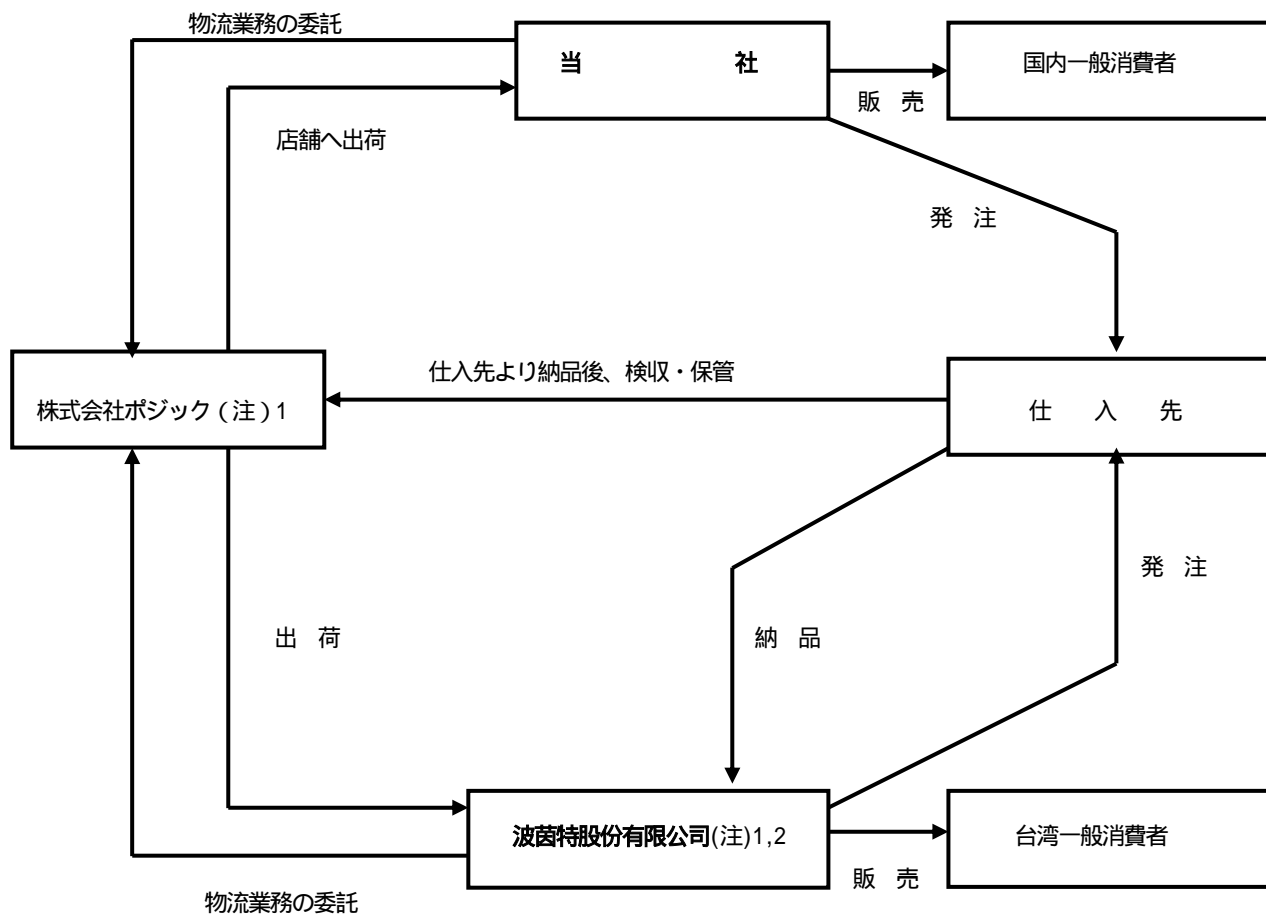
ブランド名	主な特徴	取扱商品
 レイジブルー	ミリタリーとワークをベースにしたきれいなスタイルをコーディネート提案	ユニセックスカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー&リラックス 時流のファッションを適切なスタイルとプライスで提案	レディースカジュアル
 グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイル提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ジーナシス	カジュアル&シック 素材、ディテールにこだわったアイテムを提案	レディースカジュアル
 ヘザー	スポーツ、クール&セクシーをテーマに、アクティブな着こなしを提案	レディースカジュアル
 ハレ	リラックス&フリースタイリングをテーマに、半歩先のトレンドをメンズストリートカジュアルで提案	メンズカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
 アグレア	日常のシーンにフィットするシンプルスタイルを提案	レディースカジュアル
 ディーエルエックス	フェミニンでラグジュアリーなカジュアルテイストを提案(休止中)	レディースカジュアル
 アパートバイローリーズ	シンプルさの中に程よいトレンドと大人の可愛さをプラスしたクオリティーの高いシルエットとデザインを提案	レディースカジュアル

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ボジックが行っております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ボジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行うため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行い、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「わくわくする普段着をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し、社会貢献を図る」という経営理念に基づき、複数のオリジナルブランドによる店舗展開を通じて、ファッションカジュアル市場のリーディングカンパニーとなることを目指しております。そのための基本方針として次の4項目を掲げ、顧客満足、従業員満足、株主満足を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

店頭情報・商品企画・物流・店舗販売の一貫したスピーディーなSPA（製造小売型）体制のもと、営業基盤を確立し、高収益体質を維持する。

お客様に最も近い「店頭」を基点とした等身大のマーチャダイジングを通じ、各ブランドコンセプトを商品、店舗、価格、広告宣伝において的確に表現し、訴求する。

市場ニーズを捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、コンセプトやポジショニングを明確に差別化した複数ブランドを展開し、経営の安定を図りながら、業容の拡大を推進する。

中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインにおいて高価格帯並みにお客様に満足いただけるオリジナルブランドをファッションカジュアル市場で展開するために、迅速な出退店および改装を実施し、店舗鮮度を維持向上させる。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行い、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、お客様により多くの株主となっていただきたいと考えており、平成18年2月1日より1単元の株数を100株から10株に引き下げると共に株主優待制度を拡充し、投資しやすい環境を提供いたしております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資本当期純利益率（ROA）等の向上を目標としております。

(5) 中期的な経営戦略

当社は、平成17年12月に平成19年2月期を初年度とし、平成21年2月期を最終年度とする向こう3ヵ年の新中期経営計画（Take Off Point 2007-2009：TOP9）を発表しました。前中期経営計画では、「ローリーズファーム」に続いて「グローバルワーク」が年商100億円を達成するなど、複数ブランド展開のための基礎固めを行うと共に、販売機会ロス低減や情報共有のため物流・情報関係のインフラ整備を図ってまいりました。それを基礎として新たな中期経営計画（TOP9）では、「ビジネスモデルの展開と企業力の強化」をテーマとし、以下の戦略をとり、企業としての大きな飛躍を目指します。

基本戦略 複数ブランドの開発育成による業容拡大と経営安定化

当社成長戦略の基本となる戦略であり、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」で成果をあげているビジネスモデルを既存の他ブランドに展開し、より一層の業容拡大と経営安定化を図ってまいります。

また少子高齢化に対応したブランドを複数開発し、その次の中期経営計画における基幹ブランドとすべく育成してまいります。

基本戦略 ブランド定着による収益力の維持向上

主力ブランドである「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」につきましては、プロモーションの強化、既存店の積極的な改装により、引き続きブランドクオリティーの維持・活性化を図ってまいります。また、ファッション性が高い場所での旗艦店設置も検討していく予定です。

基本戦略 成長継続のための人材力・組織力強化

当社では、今期より「次世代幹部育成プログラム」と称し、人材育成に特に力をいれております。新中期経営計画においても、成長の原動力として人材育成は最重要項目として位置付けています。特に店舗数増加に対応したエリアマネジャーの育成強化と新ブランド開発に向けたブランドマネジャー、マーチャンダイザーの育成に力を入れてまいります。

また顧客満足（CS）への取組の一環として社内にCS専担部署（サービス・商品品質管理）を設置し、お客様へより一層の安心・満足感を提供してまいります。

基本戦略 コーポレート・ガバナンスの整備と確立

当社では、今期より執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図っております。これをさらに推進し、経営責任の一層の明確化と迅速な意思決定を実現するため、内部統制プロセスの見直し、経営諮問委員会の設置等を実施し、コーポレート・ガバナンスの整備と確立を行ってまいります。

(6)対処すべき課題

わが国の消費環境は、明るさを取り戻しつつありますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」の見直しによる郊外での大型商業施設開発の規制が検討される等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中でいかに情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくか。企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。

主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」が200億円を超え、「グローバルワーク」も100億円台の半ばとなり、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。

日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は数年来、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考え、実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設けると共に、執行役員制度の導入により、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図れるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。またこれらを補佐する会議体として執行会議、指名報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会、コンプライアンス委員会を設置しております。

取締役会は取締役8名で構成され、経営における透明性、健全性および効率性を重視し、業務執行の監督機能を司っております。

監査役会は監査役4名で構成され、内3名が社外監査役で、常勤監査役は1名です。監査役会は、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を形成しております。また常勤監査役は、取締役会および執行会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に出席しております。各監査役は、重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、監査できる体制となっております。

内部監査室は担当取締役を含む3名で構成され、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われており、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みとなっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は、社外取締役を選任いたしておりません。また社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的關係はございません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行責任は執行役員が負い、取締役は、全社の経営意思決定や業務執行に対する監督機能を果たす役割を担っております。そのため業務執行上の重要事項については、執行役員から構成される月2回の執行会議の場で審議決定が行われております。

監査役会は、監査方針に従い開催しており、取締役会および執行会議等での内容を主な議題とし、審議しております。

また取締役会や監査役会を補佐する会議体として、指名報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会およびコンプライアンス委員会を新たに設置しております。

指名報酬委員会は、取締役3名で構成され、取締役、執行役員の選任・解任と評価・報酬について取締役会に提案することを任務としております。

コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役4名と監査役4名の計8名で構成され、会社の社会的責任を踏まえ、企業統治に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて取締役会に提案することを任務としております。

コンプライアンス委員会は、取締役3名を含む計5名で構成され、企業倫理規程および提案・社内通報プログラム等に基づき、法令順守に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて、全社への周知や取締役会に提案することを任務としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高などの不安要因もみられましたが、企業業績の改善や設備投資に牽引され、総じて民需主導による景気回復基調を辿りました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先の低温現象で前半は厳しい情勢で推移しましたが、年度後半は厳冬の影響で冬物衣料の売上が好調に推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは「ワクワクする普段着の生活」をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し社会貢献を図るという経営理念に基づき、積極的な店舗展開を行い、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

当社グループの主力業態である「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」は積極的な出店と既存店のリニューアル等により、昨年度に続き大きく売上を伸ばすことができました。上記二本柱に続く業態として、ジーナシス、レイジブルー、ハレも良好な成長を遂げることができました。また、新たな業態として、アパートバイローリーズ1号店の出店、さらにアンダーカレントの展開準備を行いました。

また、台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台中に1店舗、高雄に1店舗の計2店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高490億73百万円（前連結会計年度比29.8%増）、営業利益99億73百万円（前連結会計年度比32.9%増）、経常利益99億57百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失及び固定資産除却損計4億46百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は55億51百万円（前連結会計年度比35.7%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における国内店舗別出店状況は、「レイジブルー」6店舗、「ローリーズファーム」8店舗、「グローバルワーク」15店舗、「ジーナシス」13店舗、「ヘザー」5店舗、「ハレ」2店舗、「ナインボックス」3店舗、「ディーエルエックス」3店舗、「アパートバイローリーズ」1店舗の計56店舗であります。また、経営効率の改善を図るため2店舗の業態変更を行い、8店舗を閉鎖いたしました。以上により、当連結会計年度末の店舗数は「レイジブルー」23店舗、「ローリーズファーム」100店舗、「グローバルワーク」83店舗、「ジーナシス」35店舗、「ヘザー」23店舗、「ハレ」12店舗、「ナインボックス」10店舗、「アグレア」1店舗、「アパートバイローリーズ」1店舗の国内合計288店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」8店舗を加えて当社グループ合計で296店舗となっております。

当連結会計年度の店舗業態別状況を表にまとめますと以下のようになっております。

業 態	店 舗 数					
	前連結会計 年度末	当 連 結 会 計 年 度				当連結会計 年度末
		出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
レイジブルー	18	6	-	1	5	23
ローリーズファーム	92	8	0	-	8	100
グローバルワーク	70	15	-	2	13	83
ジーナシス	23	13	1	-	12	35
ヘザー	19	5	-	1	4	23
ハレ	9	2	1	-	3	12
ナインボックス	8	3	-	1	2	10
アグレア	1	-	-	-	-	1
ディーエルエックス	-	3	-	3	0	-
アパートバイローリーズ	-	1	-	-	1	1
国内合計	240	56	0	8	48	288
台湾	6	2	-	-	2	8
グループ合計	246	58	0	8	50	296

（注）業態変更による出店1店舗、業態変更による退店1店舗の結果、増減無しとなっております。

業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」(国内のみ)が212億97百万円(前連結会計年度比16.5%増)、「グローバルワーク」が145億97百万円(前連結会計年度比37.0%増)となり、大きく伸びております。また、上記二本柱に続く「ジナシス」、「レイジブルー」、「ハレ」も良好な成長を遂げることができました。

業態別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

業 態	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
レイジブルー		3,741	7.6	47.8
ローリーズファーム		21,297	43.4	16.5
グローバルワーク		14,597	29.7	37.0
ジナシス		4,047	8.3	67.9
ヘザレ		1,819	3.7	17.6
ハレ		1,764	3.6	98.1
ナインブロックス		1,134	2.3	33.5
アグレア		79	0.2	62.0
ディーエルエックス		86	0.2	-
アパートバイローリーズ		1	0.0	-
その他		0	0.0	91.4
国内合計		48,570	99.0	29.9
ローリーズファーム(台湾)		502	1.0	23.1
グループ合計		49,073	100.0	29.8

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。伸び率では、メンズの売上高が好調(前連結会計年度比50.1%増)でしたが、構成比としては、前連結会計年度に引き続きレディースが6割を占めています。商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
メンズ(ボトムス・トップス)		9,669	19.7	50.1
レディース(ボトムス・トップス)		31,294	63.8	24.8
雑貨・その他		8,110	16.5	29.3
合計		49,073	100.0	29.8

これらの結果、同事業の売上高は490億73百万円(前連結会計年度比29.8%増) 営業利益は98億76百万円(前連結会計年度比32.8%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は6億48百万円(前連結会計年度比26.7%増) 営業利益は99百万円(前連結会計年度比47.4%増)となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を95億68百万円計上する一方、自己株式の取得による支出、物流センター建設用地の取得による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、23億33百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は148億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、77億44百万円（前連結会計年度比15億6百万円増）となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益が95億68百万円（前連結会計年度比23億79百万円増）となり、法人税等の支払額が39億54百万円（前連結会計年度比17億32百万円増）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、30億73百万円（前連結会計年度比22億74百万円増）となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が7億96百万円（前連結会計年度比2億92百万円減）、資金運用のための長期性預金の預入による支出が10億円（前連結会計年度比10億円増）、物流センター建設用地を取得したこと等により有形固定資産の取得による支出が14億78百万円（前連結会計年度比13億76百万円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億38百万円（前連結会計年度比15億4百万円増）となりました。これは主に、配当金の支出額が7億69百万円（前連結会計年度比4億87百万円増）、自己株式取得による支出が15億15百万円（前連結会計年度比9億31百万円増）あったこと等によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率	58.3 %	57.8 %
時価ベースの自己資本比率	391.2 %	760.8 %
債務償還年数	0.1 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	403.3 倍	638.8 倍

（注）1．自己資本比率：自己資本／総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3．債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2)次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復基調がみられるものの、国内外の不安定な情勢は依然継続し、厳しい経営環境が続いていくものと思われます。従いまして、消費の選択によるお客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいります。

平成19年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高561億円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益106億円（前連結会計年度比6.5%増）、当期純利益58億円（前連結会計年度比4.5%増）を見込んでおります。

ブランド別の出店および売上計画は以下のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	平成 18 年 2 月期		平成 19 年 2 月期	
	期末店数	売上高	期末店数	売上高
ローリーズファーム	100	21,297	103	21,800
グローバルワーク	83	14,597	103	17,300
その他	105	12,676	145	16,400
国内計	288	48,570	351	55,500
台湾子会社	8	502	12	600
合計	296	49,073	363	56,100

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 2 月 28 日 現在		当連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日 現在		増減金額
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		12,682,281		14,876,014	2,193,733
2. 売掛金			1,344,136		1,829,027	484,891
3. たな卸資産			1,419,821		1,719,750	299,928
4. 繰延税金資産			524,755		586,123	61,367
5. その他	2		247,680		203,380	44,299
6. 貸倒引当金			9,000		29,000	20,000
流動資産合計			16,209,674	69.9	19,185,296	2,975,622
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		549,500		718,912		
減価償却累計額		127,941	421,559	177,610	541,301	119,741
(2) 土地			689,150		1,733,150	1,044,000
(3) 建設仮勘定					186,818	186,818
(4) その他		226,101		284,377		
減価償却累計額		119,105	106,996	158,992	125,384	18,388
有形固定資産合計			1,217,706	5.2	2,586,655	1,368,948
2. 無形固定資産			94,849	0.4	123,820	28,970
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			73,040		120,363	47,323
(2) 保証金敷金	1		4,979,743		5,571,760	592,016
(3) 繰延税金資産			131,424		134,075	2,651
(4) その他	3		612,633		1,616,537	1,003,904
(5) 貸倒引当金			123,000		178,000	55,000
投資その他の資産合計			5,673,842	24.5	7,264,737	1,590,895
固定資産合計			6,986,398	30.1	9,975,214	2,988,815
資産合計			23,196,073	100.0	29,160,510	5,964,437

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成 17 年 2 月 28 日 現在		当連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日 現在		増減金額
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	1, 4	4,468,315		6,468,250		1,999,935
2. 短 期 借 入 金	1	132,722		98,622		34,100
3. 未 払 金		1,504,840		1,876,308		371,467
4. 未 払 法 人 税 等		2,301,921		2,559,178		257,256
5. 賞 与 引 当 金		392,060		490,600		98,540
6. そ の 他		30,817		79,022		48,205
流動負債合計		8,830,677	38.1	11,571,982	39.7	2,741,305
固 定 負 債						
1. 社 債		500,000		500,000		
2. 長 期 借 入 金	1	181,666		83,044		98,622
3. 役員退職慰労引当金		151,107		151,107		
4. そ の 他				6,747		6,747
固定負債合計		832,773	3.6	740,898	2.5	91,874
負 債 合 計		9,663,450	41.7	12,312,881	42.2	2,649,431
(資本の部)						
資 本 金	5	2,614,874	11.3	2,660,138	9.1	45,263
資 本 剰 余 金		2,472,689	10.6	2,517,953	8.6	45,263
利 益 剰 余 金		9,022,940	38.9	13,729,619	47.1	4,706,679
その他有価証券評価差額金		12,426	0.1	39,633	0.2	27,207
為替換算調整勘定		1,887	0.0	2,314	0.0	4,201
自 己 株 式	6	588,419	2.5	2,102,028	7.2	1,513,609
資 本 合 計		13,532,623	58.3	16,847,629	57.8	3,315,006
負債及び資本合計		23,196,073	100.0	29,160,510	100.0	5,964,437

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日		当連結会計年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月 28日		増減金額	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額 (千円)	
売 上 高			37,795,109	100.0	49,073,925	100.0	11,278,815
売 上 原 価			14,981,770	39.6	19,383,870	39.5	4,402,100
売 上 総 利 益			22,813,339	60.4	29,690,055	60.5	6,876,715
販売費及び一般管理費			15,309,387	40.5	19,716,749	40.2	4,407,362
1. 広 告 宣 伝 費		682,185			895,959		
2. 貸倒引当金繰入額		76,036			79,000		
3. 役 員 報 酬		181,388			307,566		
4. 給 与 及 び 賞 与		3,840,164			4,871,601		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		384,000			484,200		
6. 福 利 厚 生 費		767,185			957,062		
7. 地 代 家 賃		5,714,319			7,436,370		
8. リ ー ス 料		894,099			1,170,684		
9. 減 価 償 却 費		237,535			301,364		
10. そ の 他		2,532,472			3,212,941		
営 業 利 益			7,503,951	19.9	9,973,305	20.3	2,469,353
営 業 外 収 益			25,120	0.0	27,019	0.1	1,899
1. 受 取 利 息		3,449			7,547		
2. 匿名組合投資利益		6,470					
3. 受取販売奨励金		3,710			5,044		
4. 為 替 差 益		3,088			9,091		
5. そ の 他		8,401			5,336		
営 業 外 費 用			35,011	0.1	42,890	0.1	7,879
1. 支 払 利 息		15,540			12,252		
2. 新 株 発 行 費		12,500			17,188		
3. 震 災 補 修 費					4,524		
4. そ の 他		6,970			8,925		
経 常 利 益			7,494,060	19.8	9,957,434	20.3	2,463,374
特 別 利 益			20,036	0.1	57,531	0.1	37,494
1. 貸倒引当金戻入益		20,036			4,000		
2. 保険積立金解約益					53,531		
特 別 損 失			325,310	0.9	446,859	0.9	121,548
1. 固 定 資 産 除 却 損	1	109,791			66,086		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	215,519			380,773		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			7,188,785	19.0	9,568,105	19.5	2,379,320
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,260,532			4,102,601		
法 人 税 等 調 整 額		161,182	3,099,349		85,848	4,016,753	917,404
当 期 純 利 益			4,089,436	10.8	5,551,351	11.3	1,461,915

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日		増減金額
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本準備金期首残高			2,304,754		2,472,689	167,934
資本剰余金増加高			167,934		45,263	122,670
増資による新株発行		167,934		45,263		
資本剰余金期末残高			2,472,689		2,517,953	45,263
(利益剰余金の部)						
連結剰余金期首残高			5,283,982		9,022,940	3,738,958
利益剰余金増加高			4,089,436		5,551,351	1,461,915
当期純利益		4,089,436		5,551,351		
利益剰余金減少高			350,478		844,672	494,194
1. 配 当 金		283,478		770,672		
2. 役 員 賞 与		67,000		74,000		
利益剰余金期末残高			9,022,940		13,729,619	4,706,679

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,188,785	9,568,105	2,379,320
減 価 償 却 費		237,993	301,652	63,659
賞与引当金の増減額(減少:)		57,660	98,540	40,880
貸倒引当金の増減額(減少:)		56,000	75,000	19,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		9,476		9,476
受取利息及び受取配当金		4,274	8,189	3,915
支 払 利 息		15,540	12,252	3,287
匿名組合投資利益		6,470		6,470
新 株 発 行 費		12,500	17,188	4,687
保険積立金解約益			53,531	53,531
固定資産除却損		94,526	66,086	28,440
役員賞与の支払額		67,000	74,000	7,000
売上債権の増減額(増加:)		12,990	477,706	490,696
たな卸資産の増減額(増加:)		191,517	296,196	104,679
仕入債務の増減額(減少:)		920,405	1,994,164	1,073,758
未払金の増減額(減少:)		155,012	363,675	208,662
未払消費税等の増減額(減少:)		65,199	10,184	75,383
そ の 他		66,331	128,107	194,438
小 計		8,471,545	11,704,963	3,233,418
利息及び配当金の受取額		4,022	6,755	2,732
利息の支払額		15,470	12,123	3,346
法人税等の支払額		2,221,749	3,954,616	1,732,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,238,347	7,744,978	1,506,631
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		140,000		140,000
定期預金の払戻による収入		140,000	140,000	
有価証券の取得による支出		1,999,775		1,999,775
有価証券の償還による収入		2,500,000		2,500,000
有形固定資産の取得による支出		102,601	1,478,681	1,376,080
無形固定資産の取得による支出		37,651	71,265	33,614
保証金敷金の支出		1,089,943	796,995	292,947
保証金敷金の返還による収入		189,953	272,811	82,858
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		269,134	297,423	28,289
長期性預金(投資その他の資産「その他」)の預入による支出			1,000,000	1,000,000
匿名組合分配金受取額		10,763		10,763
保険積立金解約による収入			178,657	178,657
そ の 他		1,095	20,822	19,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		799,483	3,073,720	2,274,236

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		42,000		42,000
長期借入金の返済による支出		248,302	132,722	115,580
株式の発行による収入		323,369	87,847	235,521
配当金の支払額		282,621	769,859	487,238
自己株式の取得による支出		584,228	1,515,706	931,477
その他の			7,717	7,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		833,782	2,338,158	1,504,375
現金及び現金同等物に係る換算差額		232	50	181
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,604,848	2,333,049	2,271,798
現金及び現金同等物の期首残高		7,934,484	12,539,332	4,604,848
現金及び現金同等物の期末残高		12,539,332	14,872,382	2,333,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ボジック、波茵特股有限公司(台湾)の2社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、波茵特股有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、該当連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品… 主に個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 … 主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～15年 無形固定資産 … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 … 均等償却 (3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 … 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの … 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 … 主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～20年 無形固定資産 … 同左 長期前払費用 … 同左 (3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 … 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …当社は平成 15 年 5 月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社は設立時より 100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社は設立時より 100%持分子会社であるため、該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …同左</p> <p>役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権評価損」(当連結会計年度 3,237 千円)は、営業外収益の 100 分の 10 以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 405 千円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 4,387 千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日																																										
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000 千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">550,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,495</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,612</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621 千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額 6,470 千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>3.</p> <p>4. 仕入代金支払方法の変更</p> <p>従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当連結会計年度より一括支払信託方式に変更いたしました。このため当連結会計年度末より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、一括支払信託方式による債務残高は 3,502,917 千円であり、従来の支払方法によった場合と比べ、支払手形が 3,502,917 千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,891,020 株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">182,136 株</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	140,000 千円	保証金敷金	550,495	計	690,495	買掛金	100,000 千円	短期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612	項目	金額	当初出資金額	100,621 千円	現金分配額の累計額	102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当連結会計年度分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-	普通株式	25,891,020 株	普通株式	182,136 株	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">152,164 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,798</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金 1,000,000 千円(期間 5 年、満期日平成 22 年 3 月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p> <p>4.</p> <p>5. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,990,720 株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">431,723 株</td> </tr> </table>	保証金敷金	152,164 千円	買掛金	100,000 千円	短期借入金	3,798	計	103,798	普通株式	25,990,720 株	普通株式	431,723 株
現金及び預金(定期預金)	140,000 千円																																										
保証金敷金	550,495																																										
計	690,495																																										
買掛金	100,000 千円																																										
短期借入金	72,166																																										
長期借入金	70,446																																										
計	242,612																																										
項目	金額																																										
当初出資金額	100,621 千円																																										
現金分配額の累計額	102,245																																										
損益分配額の累計額	1,624																																										
(うち当連結会計年度分)	(6,470)																																										
匿名組合債権残高	-																																										
普通株式	25,891,020 株																																										
普通株式	182,136 株																																										
保証金敷金	152,164 千円																																										
買掛金	100,000 千円																																										
短期借入金	3,798																																										
計	103,798																																										
普通株式	25,990,720 株																																										
普通株式	431,723 株																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 48,081 千円</p> <p>有形固定資産「その他」 (器具備品) 17,502</p> <p>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 18,274</p> <p>撤去工事費 <u>25,933</u></p> <p>計 109,791</p> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借契約解約に伴う違約金 147,528 千円</p> <p>撤去工事費 <u>67,990</u></p> <p>計 215,519</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18,448 千円</p> <p>有形固定資産「その他」 (器具備品) 2,247</p> <p>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) <u>45,389</u></p> <p>計 66,086</p> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借契約解約に伴う違約金 266,732 千円</p> <p>撤去工事費 <u>114,041</u></p> <p>計 380,773</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 2 月 28 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,682,281 千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 140,000</p> <p><u>別段預金</u> 2,948</p> <p>現金及び現金同等物 12,539,332</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 2 月 28 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,876,014 千円</p> <p><u>別段預金</u> 3,631</p> <p>現金及び現金同等物 14,872,382</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,780,261</td> <td>552,753</td> <td>1,227,508</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,446,742</td> <td>827,862</td> <td>1,618,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,227,004</td> <td>1,380,616</td> <td>2,846,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">783,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,116,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,899,583千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">840,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,392千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,243千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,780,261	552,753	1,227,508	有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879	合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387	1年内	783,380千円	1年超	2,116,202千円	合計	2,899,583千円	支払リース料	840,427千円	減価償却費相当額	768,575千円	支払利息相当額	95,392千円	未経過リース料		1年内	3,387千円	1年超	3,856千円	合計	7,243千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,507,239</td> <td>775,261</td> <td>1,731,978</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>2,863,599</td> <td>926,058</td> <td>1,937,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,370,839</td> <td>1,701,319</td> <td>3,669,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,039,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,701,416千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,740,593千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,088,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">998,185千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122,555千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,783千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,507,239	775,261	1,731,978	有形固定資産 「その他」	2,863,599	926,058	1,937,541	合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519	1年内	1,039,176千円	1年超	2,701,416千円	合計	3,740,593千円	支払リース料	1,088,701千円	減価償却費相当額	998,185千円	支払利息相当額	122,555千円	未経過リース料		1年内	126,380千円	1年超	97,403千円	合計	223,783千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	1,780,261	552,753	1,227,508																																																																						
有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879																																																																						
合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																																																						
1年内	783,380千円																																																																								
1年超	2,116,202千円																																																																								
合計	2,899,583千円																																																																								
支払リース料	840,427千円																																																																								
減価償却費相当額	768,575千円																																																																								
支払利息相当額	95,392千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	3,387千円																																																																								
1年超	3,856千円																																																																								
合計	7,243千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	2,507,239	775,261	1,731,978																																																																						
有形固定資産 「その他」	2,863,599	926,058	1,937,541																																																																						
合計	5,370,839	1,701,319	3,669,519																																																																						
1年内	1,039,176千円																																																																								
1年超	2,701,416千円																																																																								
合計	3,740,593千円																																																																								
支払リース料	1,088,701千円																																																																								
減価償却費相当額	998,185千円																																																																								
支払利息相当額	122,555千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	126,380千円																																																																								
1年超	97,403千円																																																																								
合計	223,783千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成 17 年 2 月 28 日

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	41,456	62,659	21,202
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	10,124	10,128	4
	小計	51,581	72,787	21,206
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	398	253	145
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計	398	253	145
	合計	51,979	73,040	21,061

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したのものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	43,057	110,229	67,171
	債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他	10,131	10,134	3
	小計	53,188	120,363	67,174
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
合計		53,188	120,363	67,174

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、直物為替先渡取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、台湾子会社に対する債権金額の範囲内で直物為替先渡取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社では、台湾子会社に対する債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的に限定して、直物為替先渡取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、直物為替先渡取引は信用度の高い金融機関のみを通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理課が担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 (注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済いたしましたので、連結会計年度末において残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理部が担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 (注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 34,731 千円</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 49,518 千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">133,660 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">160,825 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">198,558 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,755 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">61,953 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,430 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,793 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,602 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,779 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,720 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,355 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 131,424 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。</p>	商品評価損損金不算入額	133,660 千円	賞与引当金繰入限度超過額	160,825 千円	未払事業税損金不算入額	198,558 千円	その他	31,710 千円	繰延税金資産合計	524,755 千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	61,953 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	50,430 千円	一括償却資産償却限度超過額	21,793 千円	その他	12,602 千円	繰延税金資産合計	146,779 千円	固定資産圧縮積立金	6,720 千円	その他有価証券評価差額金	8,635 千円	繰延税金負債合計	15,355 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">149,363 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">201,210 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">182,816 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,733 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,123 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">61,953 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,980 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,034 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,369 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,336 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,720 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,261 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 134,075 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	商品評価損損金不算入額	149,363 千円	賞与引当金繰入限度超過額	201,210 千円	未払事業税損金不算入額	182,816 千円	その他	52,733 千円	繰延税金資産合計	586,123 千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	61,953 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	72,980 千円	一括償却資産償却限度超過額	21,034 千円	その他	12,369 千円	繰延税金資産合計	168,336 千円	固定資産圧縮積立金	6,720 千円	その他有価証券評価差額金	27,541 千円	繰延税金負債合計	34,261 千円
商品評価損損金不算入額	133,660 千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	160,825 千円																																																				
未払事業税損金不算入額	198,558 千円																																																				
その他	31,710 千円																																																				
繰延税金資産合計	524,755 千円																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	61,953 千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	50,430 千円																																																				
一括償却資産償却限度超過額	21,793 千円																																																				
その他	12,602 千円																																																				
繰延税金資産合計	146,779 千円																																																				
固定資産圧縮積立金	6,720 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	8,635 千円																																																				
繰延税金負債合計	15,355 千円																																																				
商品評価損損金不算入額	149,363 千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	201,210 千円																																																				
未払事業税損金不算入額	182,816 千円																																																				
その他	52,733 千円																																																				
繰延税金資産合計	586,123 千円																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	61,953 千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	72,980 千円																																																				
一括償却資産償却限度超過額	21,034 千円																																																				
その他	12,369 千円																																																				
繰延税金資産合計	168,336 千円																																																				
固定資産圧縮積立金	6,720 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	27,541 千円																																																				
繰延税金負債合計	34,261 千円																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,794,814	295	37,795,109		37,795,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		511,879	511,879	(511,879)	
計	37,794,814	512,175	38,306,989	(511,879)	37,795,109
営業費用	30,357,792	444,945	30,802,737	(511,579)	30,291,158
営業利益	7,437,021	67,229	7,504,251	(300)	7,503,951
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,235,675	140,217	22,375,893	820,180	23,196,073
減価償却費	237,535	458	237,993		237,993
資本的支出	429,109	591	429,700		429,700

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は869,220千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日

	商品販売 (千円)	物流 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,073,716	209	49,073,925		49,073,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		648,740	648,740	(648,740)	
計	49,073,716	648,949	49,722,665	(648,740)	49,073,925
営業費用	39,197,207	549,840	39,747,048	(646,427)	39,100,620
営業利益	9,876,508	99,109	9,975,617	(2,312)	9,973,305
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,199,935	180,731	20,380,666	8,779,844	29,160,510
減価償却費	301,364	288	301,652		301,652
資本的支出	1,875,139		1,875,139		1,875,139

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリー
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,840,562千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び長期性預金) 長期投資資金(投資有価証券) 繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 は 又 出 資 金 (千 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福 田 三 千 男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 4.80%			本 店 事 務 所 の 賃 借 注 1	注 2	-	-
	福 田 哲 三 (当 社 代 表 取 締 役 会 長 福 田 三 千 男 の 実 父)			関 テ ッ カ ン パ ニ ー 代 表 取 締 役	な し						

(注) 1 . 当 社 の 本 店 事 務 所 は 当 社 代 表 取 締 役 会 長 福 田 三 千 男 及 び 福 田 哲 三 の 両 氏 よ り 賃 借 し て お り ま す 。 当 社 と 福 田 三 千 男 及 び 福 田 哲 三 の 両 氏 と の 間 で 締 結 さ れ た 賃 貸 借 契 約 に 係 る 賃 借 料 に つ い て は 、 不 動 産 鑑 定 士 事 務 所 株 式 会 社 水 戸 鑑 定 の 鑑 定 価 格 を 参 考 に 、 双 方 の 交 渉 に よ り 決 定 し た も の で あ り ま す 。 賃 借 料 に つ い て は 、 近 隣 相 場 を 参 考 に 、 概 ね 3 年 毎 に 交 渉 の う え 改 定 す る 予 定 で あ り ま す 。

2 . 本 店 事 務 所 の 月 額 賃 借 料 は 270 千 円 で あ り ま す 。 ま た 、 当 連 結 会 計 年 度 に お け る 福 田 三 千 男 及 び 福 田 哲 三 両 氏 に 対 す る 賃 借 料 総 額 は 3,240 千 円 で あ り ま す 。 な お 、 取 引 金 額 に は 、 消 費 税 等 は 含 ま れ て お り ま せ ン 。

3 . 最 高 顧 問 へ の 報 酬 に つ い て は 、 担 当 業 務 相 当 金 額 を 支 払 っ て お り ま す 。

当連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 は 又 出 資 金 (千 円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福 田 三 千 男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 4.82%			本 店 事 務 所 の 賃 借 注 1	注 2	-	-
	福 田 哲 三 (当 社 代 表 取 締 役 会 長 福 田 三 千 男 の 実 父)				な し						

(注) 1 . 当 社 の 本 店 事 務 所 は 当 社 代 表 取 締 役 会 長 福 田 三 千 男 及 び 福 田 哲 三 の 両 氏 よ り 賃 借 し て お り ま す 。 当 社 と 福 田 三 千 男 及 び 福 田 哲 三 の 両 氏 と の 間 で 締 結 さ れ た 賃 貸 借 契 約 に 係 る 賃 借 料 に つ い て は 、 不 動 産 鑑 定 士 事 務 所 株 式 会 社 水 戸 鑑 定 の 鑑 定 価 格 を 参 考 に 、 双 方 の 交 渉 に よ り 決 定 し た も の で あ り ま す 。 賃 借 料 に つ い て は 、 近 隣 相 場 を 参 考 に 、 概 ね 3 年 毎 に 交 渉 の う え 改 定 す る 予 定 で あ り ま す 。

2 . 本 店 事 務 所 の 月 額 賃 借 料 は 270 千 円 で あ り ま す 。 ま た 、 当 連 結 会 計 年 度 に お け る 福 田 三 千 男 及 び 福 田 哲 三 両 氏 に 対 す る 賃 借 料 総 額 は 3,240 千 円 で あ り ま す 。 な お 、 取 引 金 額 に は 、 消 費 税 等 は 含 ま れ て お り ま せ ン 。

3 . 最 高 顧 問 へ の 報 酬 に つ い て は 、 担 当 業 務 相 当 金 額 を 支 払 っ て お り ま す 。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
1株当たり純資産額 523 円 50 銭	1株当たり純資産額 659 円 17 銭
1株当たり当期純利益金額 156 円 71 銭	1株当たり当期純利益金額 216 円 22 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 154 円 82 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 214 円 69 銭
<p>当社は、平成 16 年 4 月 20 日付で普通株式 1 株を 1.2 株とする株式分割を行い、平成 16 年 8 月 20 日付で普通株式 1 株を 1.5 株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益 90円86銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89円05銭</p>	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,089,436	5,551,351
普通株式に帰属しない金額(千円)	74,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(74,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,015,436	5,551,351
期中平均株式数(千株)	25,622	25,673
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	313	183
(うち新株予約権(千株))	(313)	(183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計期間に係る販売の状況等につきましては、3.経営成績(1)業績の業況に記載されておりますので記載を省略しております。